



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月14日

上場会社名 モイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 入山 高光 TEL 03-3527-1471
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,604	△1.0	48	75.4	50	84.1	41	101.5
2023年1月期第1四半期	1,621	—	27	—	27	—	20	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	2.99	2.99
2023年1月期第1四半期	1.66	1.57

(注) 1. 当社は、2022年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年4月27日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2023年1月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	3,378	1,691	50.1
2023年1月期	3,375	1,638	48.6

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 1,691百万円 2023年1月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,610	0.1	74	△28.5	74	△29.0	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	13,966,000株	2023年1月期	13,874,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	—株	2023年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	13,966,000株	2023年1月期1Q	12,473,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が減少傾向にあることを受け、人々の行動制限は緩和され、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方でウクライナ情勢の長期化、物価上昇等の影響は継続しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本における2022年12月末時点の移動系通信の契約数は、2億774万回線（前年同期比3.6%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和4年度第3四半期（12月末）」）。また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場におきましても、グローバルSNSプラットフォームのライブ配信サービス参入と、それに伴うサービス利用者の増加により、今後も市場は健全に拡大していくと予想されます。

このような事業環境のもと、当社では、ユーザー満足度のさらなる向上とプラットフォーム規模の拡大を目指し、お文具といっしょ、サンリオキャラクターといった人気キャラクターとのコラボレーションを含むユーザー参加型キャンペーンの開催、オンライン共同視聴体験推進の継続、さらに当社サービス「ツイキャス」の既存機能改善および新機能公開を実施しました。

その結果、第1四半期累計期間においては、当社の重要指標の一つである月間平均ポイントARPPU（Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額）は6,547円（前年同期比11.7%増）と堅調に推移しました。また、実質売上総利益（当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc.、Google Inc.等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額）については、配信者を毎月定額の会員費で応援することができる「メンバーシップ」の売上が成長したこと等の影響により、427,815千円（前年同期比10.0%増）となりました。一方で、月間平均ポイントPU（Paid Userの略、課金ユーザー数）は前期からの減少傾向を受け、76千（前年同期比12.3%減）となり、その結果、「ツイキャス」のポイント販売売上は1,499百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における実績は、売上高が1,604,932千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は48,784千円（前年同期比75.4%増）、経常利益は50,882千円（前年同期比84.1%増）となり、四半期純利益は41,785千円（前年同期比101.5%増）となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,378,276千円となり、前事業年度末に比べ3,206千円増加いたしました。

流動資産は2,975,249千円（前事業年度末比23,262千円増加）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加152,278千円、預け金の増加16,446千円、売掛金の減少166,394千円等によるものであります。

また、固定資産は403,026千円（前事業年度末比20,055千円減少）となりました。主な減少要因は、サーバー等のインフラ投資の減価償却費の計上による工具、器具及び備品の減少20,002千円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,686,518千円となり、前事業年度末に比べ49,851千円減少いたしました。

流動負債は1,686,438千円（前事業年度末比49,821千円減少）となりました。主な増減要因は、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少25,238千円、取引先等への支払である未払金の減少33,469千円、未払法人税等の減少3,149千円、その他に含まれる未払消費税等の増加6,949千円等によるものであります。

また、固定負債は80千円（前事業年度末比30千円減少）となりました。減少要因は、その他に含まれるリース債務の支払30千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,691,757千円となり、前事業年度末に比べ53,057千円増加いたしました。これは、新株予約権の行使による資本金の増加11,272千円、四半期純利益41,785千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%（前事業年度末は48.6%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきましては、2023年3月13日公表の「2023年1月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,802	1,902,080
売掛金	1,169,336	1,002,942
預け金	26,014	42,461
棚卸資産	111	109
その他	6,959	27,892
貸倒引当金	△237	△237
流動資産合計	2,951,986	2,975,249
固定資産		
有形固定資産	250,847	230,792
投資その他の資産		
差入保証金	109,775	109,775
繰延税金資産	62,459	62,459
投資その他の資産合計	172,234	172,234
固定資産合計	423,082	403,026
資産合計	3,375,069	3,378,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	801,269	776,030
未払金	368,457	334,987
前受金	148,705	148,665
未払法人税等	12,482	9,333
預り金	387,973	389,835
その他	17,371	27,585
流動負債合計	1,736,259	1,686,438
固定負債		
その他	110	80
固定負債合計	110	80
負債合計	1,736,369	1,686,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,687	1,117,959
資本剰余金	876,815	876,815
利益剰余金	△344,802	△303,017
株主資本合計	1,638,699	1,691,757
純資産合計	1,638,699	1,691,757
負債純資産合計	3,375,069	3,378,276

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,621,943	1,604,932
売上原価	818,034	811,883
売上総利益	803,908	793,048
販売費及び一般管理費	776,092	744,264
営業利益	27,816	48,784
営業外収益		
受取利息	5	8
受取手数料	—	1,815
為替差益	—	206
雑収入	227	67
営業外収益合計	232	2,097
営業外費用		
為替差損	413	—
営業外費用合計	413	—
経常利益	27,635	50,882
税引前四半期純利益	27,635	50,882
法人税等	6,900	9,096
四半期純利益	20,734	41,785

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

2023年4月27日開催の第11回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少の決議を受け、2023年6月2日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社の今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うことといたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

①減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,117,959,200円のうち1,067,959,200円を減少し、減少後の資本金の額を50,000,000円といたしました。

資本準備金の額876,815,200円の全額を減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたしました。

②資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,067,959,200円及び減少する資本準備金876,815,200円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2023年3月28日
②定時株主総会決議日	2023年4月27日
③債権者異議申述公告日	2023年5月1日
④債権者異議申述最終期日	2023年6月1日
⑤資本金及び資本準備金の額の減少効力発生日	2023年6月2日

(4) その他の重要な事項

本件は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はなく、当社業績に与える影響はございません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様のお手持ちの株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。